|  |
| --- |
| 様式2　学校法人等寄附行為認可申請書 |

令和　年　月　日

熊本県知事　□□□□　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 学校法人 | ○○○○学園 |
| 設立代表者 | （記名押印又は署名（自署）） |

学校法人○○○○寄附行為認可申請書

学校法人○○○○を設立したいので、私立学校法第23条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

《関係書類》

1. 設立趣意書
2. 設立発起人会決議録
3. 寄附行為案
4. 設立代表者の履歴書
5. 役員等の就任承諾書
6. 役員等の履歴書
7. 役員等が私立学校法に定める資格等に適合することを証する書類（宣誓書）
8. 財産目録
9. 寄附申込書
10. 設立に要する経費の見積り及び資金計画書
11. 金融機関の残高証明書
12. 借用証書写し又は金融機関の融資見込証明書
13. 金融機関の償還表
14. 総定員充足年度までの収支予算書
15. 生徒納付金内訳表
16. 給与等内訳表
17. 不動産の権利の所属についての登記所の証明書類等
18. 不動産その他主なる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書
19. 私立学校の概要
20. 名称
21. 位置
22. 開設の時期
23. 課程及び学科の名称
24. 収容定員
25. 学級編成表
26. 教職員編制表
27. 施設の概要
28. 学校の位置図
29. 校地の状況を明らかにする図面
30. 校舎等の配置図
31. 校舎の平面図
32. 学（園）則案

|  |
| --- |
| （注）　準学校法人の場合は、根拠条項「私立学校法第23条第1項」は、以下のとおり記載すること。  「私立学校法第152条第6項において準用する同法第23条第1項」 |

【留意事項】

○　「履歴書」には、生年月日、学歴、職歴、賞罰を記載すること。なお、同様の記載があれば市販の様式を用いても差し支えない。

○　「不動産その他主なる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書」は不動産鑑定士、銀行等の証明によること。